

# レントイヤー支出論

児 玉 元 平

## 一

わたしは、本誌の第八三号及び八七号において、所得分配における The Widow's Cruse Theory について若干の考察をおこなった。<sup>(1)</sup>この理論は、分配パターンの変化を有効需要の側面よりとらまえようとするものであった。この理論の支柱はケインズにおいて確立された投資貯蓄均等化方式であり、そして企業利潤の分配は結局のところ再び企業の手許に利潤として還流するという widow's Cruse 効果が強調された。カルドアーのケインズモデルによる所得分配の分析はその最新版である。<sup>(2)</sup>しかし、ケインズは既に彼の「貨幣論」においてこの効果を明示的にあたえている。ところが、ケインズは「一般理論」において、有効需要理論の体系的な展開をおこなったが、右のレントイヤー支出の効果についてはほとんど分析の表面でとらまえようとしなかった。このことは、ケインズの「一般理論」が所得乃至雇用水準決定の理論であって、所得分配パターンの変化を規制する要因の分析をその目的としなかったところに帰因するものである。その後、小数のポストケインジアンは、巨視的な分配理論を展開するにあたって、有効需要の理論を援用することにより、所得水準と所得分配の同時決定の理論を樹立し、こゝに所得分配の The Widow's Cruse Theory を確立した。わたしは前稿において、此等理論の展開を要約し、とくにボールディングのモデルに

ついで若干の論評を試みた。本稿は、前二論文の視角からレンティヤー及びその支出についての基本的な性格を、主としてケインズ、ロビンソンを中心として説明しようとするものである。

## 二

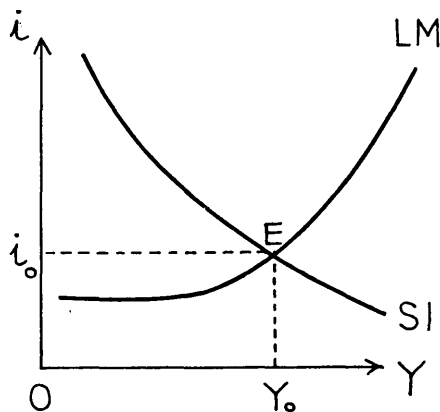
いまレンティヤーを本来的な金利生活者と定義しよう。J・ロビンソンは、レンティヤーをもっと広く解釈して使用しているが、そのことは後述するとして、ここでは狹義に解しておこう。ケインズは、節約の産物としての資本の金利生活者側面よりも、企業の産物としての資本の企業者の側面に、資本主義発展の源泉を求めた。彼の「一般理論」は、資本主義における金利生活者の側面のもつ病弊を指摘し、これが、資本主義発展の源泉をいかに破壊するかを分析しようとするものであった。リカードが、經濟發展の原動力として資本の蓄積をとりあげ、土地の稀少性、人口法則、收穫遞減の傾向を媒介として、地代と利潤との対立的な關係を明らかにしようとしたと同じ意味で、ケインズにあっては、資本主義經濟に生きるひとびとの、将来にたいする不安の故に「貨幣にたいする愛着」を媒介項として利子と利潤との対立關係をとらまえようとしたのである。<sup>3)</sup>ケインズによれば、富の發展はひとびとの分別に依存するのではなく、エネルギーに依存する。彼はいう。「何にどこかを積極的になさうとするわれわれの決意の、おそらく、大部分は、血氣―不活動よりもむしろ活動を欲するおのづからなる衝動―の結果としてのみなされるのであって、数量的な確率を乗じて得られた数量的利益の加重平均の所産としてなされるのではない。企業は、企業自身の目論見書の叙述がいかに包みかくしのない真摯なものであっても、主としてそれによって動機づけられるということとはなくただそのように装ふにすぎない。それが将来の利益、正確な計算を基礎とするものではないことは、南極探検の場合とほとんどえらぶところがない。したがって、もし血氣がもうろうたるものとなり、自生的な樂觀がよろよろしたも

のとなつて、数学的期待値以外にわれわれのたよるべきものがなくなれば企業は衰え、死滅するにいたるであらう。——もつともその場合には、損失への恐怖が基礎を得るにいたるであらう。しかし、その基礎はさきに利潤への希望がもつていた基礎以上に合理的なものではない。<sup>(4)</sup> 金利は節約の動機と結果をあたえ、利潤は企業の動機と結果をあたえるものと考えれば、節約が企業を圧倒し、血氣がおとろえるならば、経済は沈滞におち入る。ケインズは、金利生活者を明に企業者に対立するものとしてえがいている。彼は、金利生活者を無機能な投資家と考え、利子は、資本が稀少であるが故に獲得されるものであることは、丁度地代が、土地が稀少であるが故に獲得されるのと同じだといふ。「今日においては、利子は土地の地代と全く同じやうに、真実の犠牲性に対する報償ではない。資本の所有者は、土地の所有者が土地が稀少であるが故に地代を得ることが出来るのと全く同様に、資本が稀少であるが故に利子を得ることが出来る」<sup>(5)</sup> しかも、ケインズは、土地の稀少性には本具的な理由はあるが、資本の稀少性にはそれがないという。そこで、ケインズは、かかる資本の稀少性をなくするような状態を招来し、金利生活者の安楽往生を生ぜしめることがのがぞましく、且また不可能でないと考える。ケインズのいう金利生活者の安楽往生とは、資本の稀少価値を搾取しようとする資本家の累積的な圧力の安楽往生を意味し、それは、資本の限界効率がきわめて低い水準まで低下するように資本ストックの量を増加せしめることによって可能だといふ。そのような状態は、「その収益が損耗及び廃用による資本減価を補ふとともに若干の余剰をもつて危険と技術及び判断の行使とを償へば、それ以上それによって償ふべきものの殆んどない状態を意味する、短言すれば、耐久財からその存続期間中における収益総額が、存続期間の短い財の場合と同様に、その生産の労働費用プラス危険料ならびに技術及び監督費を償つて過不足なき状態である」<sup>(7)</sup> 「私は、資本主義の金利生活者の側面を、それがその仕事をなし終るとともに消失すべき過渡的な局面として見るのである。そして、その金利生活者の側面の消失とともに、そのうちに含まれるその他の多くのものが変貌するに

いたるのである。のみならず、金利生活者の安楽往生が急激なものではなく、最近イギリスにおいて見つかる傾向の漸次的なしかし長期にわたる継続にすぎず、何等革命を要しないということは、私が唱道しつつある事態の秩序の大なる利点であろう。<sup>(8)</sup>まことにケインズによって安楽往生の彼岸に追放さるべく意図されたレンティヤーは皮肉な運命をもつものであった。貯蓄の供給者としてのレンティヤーは、かつては、富の発達に重要な役割をもつものと考えられていた。古典派にあっては、資本の蓄積は、貯蓄、待望、待耐によって可能であり、それが国富増加の源泉であった。かくて節約は美德であり、その美德に対する報償は、レンティヤーにとつて当然の権利であった。レンティヤーの存在は企業者の存在と対立するものではなく、むしろ補完的なものであった。両者の区別すら意識されなかったといつてよい。そこでは利子と利潤の区別すら明確ではなかった。しかし、それは、ケインズによれば投資の機会が豊富に存在するかぎりであった。投資の機会が漸次的に減退するにいたれば、貯蓄、待望の経済的意味もまた変化せざるをえなかった。資本の蓄積は節約の不足によって阻止されるのではなく、企業の血気が不足するからである。その場合、利子の存在が企業の血気をおさえる上に一役買うことになる。企業の血気を代表する資本の限界効率が、節約を代表する利子率とが対立する。ケインズはかかる対立的関係の中に自由放任的な資本主義経済の沈滞化傾向を認め、投資の社会化というような型において国家の公共的活動を導入しようとした。資本主義の金利生活者の側面が、企業者の側面を抑制してゆく過程については次のように明らかにすることができる。いま、ケインズ体系の定式化を一早く試みたヒックスの分析手法を使用してみよう。<sup>(9)</sup>市場を貨幣市場と商品市場とに区別するならば、前者はレンティヤー階級の利害を代表し後者は企業者階級の利害を代表するものと考えることができる。貨幣市場における均衡は

$$M = L(Y, i)$$

の式であたえられる。こゝでMは貨幣供給量、Yは所得水準、iは利子率、Lは貨幣の流動性函数を示す。Yをパラ



メーターとして、貨幣需給の均等によって利子率がきまる。Yの上昇は利子率を引上げる。図でYと $i$ との関係はLM曲線で示され、これは金利生活者の行動によって決定されるところの貨幣市場均衡曲線と名づけることができる。貨幣にたいする流動性選好の上昇はLM曲線の上昇となって表われることはいうまでもない。商品市場における均衡は貯蓄投資の均等化条件において、

$$S(Y) = I(i)$$

この場合、投資は利子率の函数として示されている。利子率をパラメーターとすれば、資本の限界効率表から、その水準に対応する投資が決定され、この投資にひとしい貯蓄を生ぜしめたるYの水準がきまる。SI曲線は、企業者の活動によって決定される商品市場均衡曲線である。資本家の企業者の血気が強まればSI曲線は右上に移動する。利子率は企業者活動を抑制する要因として作用する。次に金利生活者の利害と企業者の利害が交錯する点E点で、両市場の同時均衡が成立し、ケインズ体系の均衡が成立する。右の図でLM曲線が水平的な部分は、ケインズの意味における流動性選好の無限弾力性を意味する。金利低落の下限をかくする。この無限弾力性はまたレンティヤー存在の基本的条件をなす。

ケインズは、利子は資本が稀少であるが故に存在するといった。しかしまたケインズにあっては利子は貨幣にたいする流動性選好の故に存在するものであった。「利子率は、流動性を手離すことに対する報酬であるために、貨幣所

有者が貨幣に對する彼等の流動的支配力を手離すことをどの程度欲しないかを示す尺度である。利子率は投資のための資金需要を現在の消費を抑制しようとする心構へと均衡化せしめる価格ではない。それは富を貨幣の形態において保有しようとする欲求を使用し得る貨幣量と均衡化せしめる価格である。<sup>(10)</sup>しかし、ケインズは利子は資本の稀少性をなくすることによって消失し、金利生活者の安樂往生の實現は可能であると考へた。しかし利子の存在を流動性選好の側より説明した場合、流動性函数の無限弾力的部分の存在の故に、利子率の無限低落は不可能である。もし利子の存在理由を貨幣に對する流動性選好のうちに求めるかぎり、金利生活者の安樂往生は資本主義經濟の下ではのぞむべきもない。なんとすれば、ひとびとの貨幣にたいする流動性選好それ自体は資本主義經濟に深く根ざしているものであるからである。ケインズの「一般理論」をして、マーシャルやピグーを含めての古典派理論から區別せしめる重要なメルクマールの一つは、資本主義の將來の不確実性に對する思想態度の相違に求めることができる。<sup>(11)</sup>ここで不確実性というとき、それは、戰爭の見込とか、二十年後の銅貨の価格或いは利子率、或る種の發明の廃棄、三十年四十年後の社会組織内における個人的富の所有者の地位とが不確実であることを意味する。<sup>(12)</sup>將來に對するかかる不確実の故に富の保蔵用具としての「貨幣への愛着」が生ずる。「一部分は理性により、一部分は本能的理由により、富の倉庫として貨幣を保蔵しようとするわれわれの欲求は、將來に關するわれわれ自身の予想と慣習にたいする不信の程度を示すバロメーターである。たとえ貨幣に關するこの感情が慣習であり本能的であるとしても、いはば、それはわれわれのうちに深く潜む動機において作用するものである。それは、それにくらべれば根の浅い不安定的な慣習が弱まった瞬間に支配するものである。現実の貨幣の所有は、われわれの不安を静めてくれる。そして、われわれが貨幣を手放す代償として要求するところのプレミアムは不安の程度を測るものである。」<sup>(13)</sup>貨幣の保蔵、利子の発生が將來の不確実性にもとづくひとびとの不安のバロメーターであり、その表現であるかぎり、そしてまたかかる不安の念が資

本主義經濟の根底にひそむものであるかぎり、利率の低落は限界づけられ、無限弾力的な部分をもつ流動性選好數が存在することとなる。「現代の經濟において最も安定した、そして變化せしめることの最も困難な要素は、これまでのところ、富の所有者の大部分が容認しうる最低利率であつたし、将来もまたそうであらう。」<sup>(15)</sup>「ジョン・ブルは大ていのことは我慢する。しかし二分の利子では我慢できない。」このように考えればレンティヤーの消失は「貨幣への愛着」がもはや不必要となるような将来にたいする不確定性のない世界が実現しえないかぎり不可能となる。金利生活者の消滅はまた資本主義經濟自体の安楽往生を意味しはしないか。

ケインズは、資本主義經濟の沈滞的局面に直面して、有効需要の不足にその根源を求めた。そして有効需要の不足を生ぜしめる責任の一端を金利生活者の存在に求めた。J・ロビンソンもまたケインズと同様に資本主義における企業者の側面と金利生活者の側面との交錯關係を重視している。そして彼女においても、資本主義經濟における戰略的行動の主体は企業者であつた。「資本蓄積論」の前半では純粹なる企業者行動についてのルールを示そうとしているが、その際には完全にレンティヤーの存在は無視され、労働者と企業者との二階級モデルを想定している。「企業者は企業の行動に関する決定を行う抽象的な非人間的な人物である。彼等は彼等の企業の資本で財産を所有し、相互に資金を調達しうる。しかしわれわれは、全く彼等の消費を捨象する。彼等はオフィスの時間以外に何ら生活をもたない。」<sup>(16)</sup>後半においてレンティヤーの存在を導入する。「われわれがレンティヤーを導入する場合、企業の機能を遂行する個人はまたレンティヤーであると考えられ、彼等の家計は消費者である。しかしその場合二つの役割を演ずる個人は両者を区別していると考える。彼はオフィスでは一つの生活をもっている。そこでは彼の関心は企業の隆盛である。彼は家庭でもう一つの生活をもっている。そこでは彼の関心はその家族の消費と貯蓄とである。」<sup>(17)</sup>ロビンソンは、レンティヤーをケインズ的な金利取得者の側面から更に拡張して、所得の支出者としての資本家的家計の側面から、

企業者の側面とレンティヤー的側面の交錯關係を分析している。その分析の契機は、むしろ、ケインズが「一般理論」で殆んど無視し「貨幣論」で取り上げた *Widow's Cruse* 効果であった。「レンティヤーの収入とその支出との關係は、消費財需要と生産能力との關係に及ぼす影響を通じて、そしてまた資本価値と企業の外部負債との比率にたいする効果を通じて、經濟發展の態様に重要な影響力を持っている。」<sup>18)</sup>ケインズは利子の取得者としての金利生活者階級の、資本主義發展にたいするネガティブな役割を指摘し、その寄生的性格をてきはつした。ロビンソンは、レンティヤーの支出的側面を重視することによって、經濟發展に一つのアクティブな役割をあたえようとした。

## 三

ロビンソンは、レンティヤーを金利生活者だけでなく、もっと広義に解して、資本家を企業者の側面からでなく、富の所有者の側面から眺めた場合に使用する。即ち、レンティヤーはその支出の面において、労働者の家計に對立する財産所有者の家計を代表する概念として定義づける「企業の支出は労働者に支払はれる賃銀と、レンティヤーに支払はれる利子と配当金とからなる。これら二つのクラスの家族は家計を構成する。」<sup>19)</sup>「われわれはレンティヤーという用語を、拡張した意味で使用し、企業者の側面に對立するものとして、富の所有者の側面における資本家を代表するものとする。われわれは、レンティヤーの所得のなかには、利子の支払のみならず配当金をも含ましめ、彼自身の企業を所有する企業によって彼等の家計に手渡される金額をも含ましめる。」<sup>20)</sup>配当金と利子とは勿論それ自体異った性質のものであり、利子は契約により歴史的にきまる所得であり、相対的に固定的な額である。これに反し、配当金はその源泉が企業利潤であり、それはまた企業間の競争の程度に依存し、配当額は企業の配当政策に依存する。またその支出の面でも利子取得者と配当金取得者の支出とは異った動きを示すであらう。しかし、ロビンソンは利子も配当



金もほぼ平行的な動きを示すものとして一括してレンティヤー収入として取扱う。われわれはまずレンティヤー支出と企業利潤との基本的関係を要約的に分析しておこう。この関係は勿論レンティヤー支出の *Widow's Cruse* 効果を示すものにはかならない。労働者階級は貯蓄しない、企業者は消費しない、即ちレンティヤー階級は存在しないと仮定すれば、次の関係が成立つ。いま総産出量の販売額を、消費財販売額 *C* と投資財販売額 *I* に分ければ、

$$C = W_C + R_C \quad (1)$$

$$I = W_I + R_I \quad (2)$$

*W<sub>C</sub>* は消費財部門で支払はれた賃銀総額、*R<sub>C</sub>* はその部門での粗利潤を示し、*W* は投資財部門で支払はれた賃銀総額、*R<sub>I</sub>* はその部門の粗利潤を示す。労働者は貯蓄せず、レンティヤー支出はないから、

$$C = W_C + W_I = W_C + R_C \quad (3)$$

$$W_I = R_C \quad (4)$$

そこで次の等式が成立する。

$$I = R_C + R_I = R \quad (5)$$

投資は粗利潤にひとしい。この関係は事後的に成立するからこの式からは利潤が投資を決定するのか、投資が利潤を決定するのが明白でない。しかし、カレッキー流に解釈すれば、企業者は或る期間における投資を前期よりも増加させようと決意することができ、利潤を増加させようと決意することはできない。そこで利潤を決定するものは企業者の投資決意である。<sup>(2)</sup> 企業は投資することによってそれにひとしい利潤を獲得する。次に労働者は依然貯蓄しないとし、レンティヤー支出を導入する。レンティヤー支出を *C<sub>R</sub>* とする。

$$C = W_C + W_I + C_R \quad (6)$$

(1)に代入して

$$W_C + W_I + C_R = W_C + R_C \quad (7)$$

次の結果が得られる。

$$R_C + R_I = I + C_R \quad (8)$$

総粗利潤は投資とレンティヤー支出の和にひとしい。企業が利潤を配当し、利子を支払い、レンティヤーがその所得を支出すれば、それは再び企業利潤として還流する。レンティヤーの支出が大であれば大であるほど消費財価格を上昇せしめて、利潤マージンを大ならしめる。「消費財の価格は、投資のみならず資本家の消費をゆるすに十分な程度にまでその賃銀コストを超過する。」<sup>23)</sup>ここにレンティヤーの支出と企業者の利害は一致する。資本家は支出することによつてもうける。ロビンソンはこのようなレンティヤー支出の利潤にあたえる乗数効果を次のように定式化する。<sup>24)</sup>利潤の分配率をdで示し、レンティヤーの収入はdR、レンティヤーの貯蓄率をsで示すと、レンティヤー支出は、 $(1-s)dR$ 、そこで利潤は投資とレンティヤー支出の和にひとしいから、

$$R = I + (1-s)dR \quad (9)$$

$$R = I + dR - sdR \quad (10)$$

$$I = R(1-d+sd) \quad (11)$$

$$R = \frac{I}{(1-d) + sd} \quad (12)$$

「これは貯蓄と投資とがひとしいという有名な命題の別の表し方である。その本来的な形では、それは雇用水準に関するものであった。然しこゝでは貯蓄と投資との均等化が、雇用に対する影響いかにかはらず、利潤の水準を

通してどのように働くかをみているのである。」<sup>(25)</sup> (2)式はそれ自体白明の理を示すにすぎない。しかしdとsによって企業の配当性向とレントイヤーの貯蓄性向を示すから、これらの性向の変化が利潤にあたえる効果を明らかにすることができ。ポールデイクは所得分配に関連して「企業における利潤分配性向の上昇は、分配構造をば、利潤の方に移転せしめるに至りそうである。」と述べている。<sup>(26)</sup>最後に労働者もその所得の一部分を貯蓄するとして、労働者の消費性向を  $C^* = cW (c \wedge 1)$  で示そう。

$$C = cW + C^* = c(Wc + Wl) + C^* \quad (13)$$

$$cWc + cWl + C^* = Wc + Rc \quad (14)$$

$$Rc = (c-1)Wc + cWl + C^* \quad (15)$$

$$Rc + Rl = (c-1)Wc + cWl + Rl + C^* \quad (16)$$

(2)式から

$$Rl = I - Wl$$

これを(16)に代入して、

$$Rc + Rl = (c-1)Wc + cWl + I - Wl + C^* \quad (17)$$

$$R = (c-1)W + I + C^* \quad (18)$$

そこで、 $c \wedge 1$ であるから、 $(c-1) \wedge 0$ これは労働者貯蓄額にひとしいマイナスの効果を示す。利潤はその額だけ減少する。一般的に次のように結論される。労働者階級の貯蓄自体は企業利潤にとって不利である。それは有効需要を減少せしめることによって利潤を減少せしめる。それ故に企業者にとっては労働者が支出すればするほどもうけることになり、他面、レントイヤー支出は再び企業利潤に還流する。ワイントロープはこの関係を端的に次のごとく

表現した。「The entrepreneurial motto could well be "Consume more and grow rich!" The moral for each wage earner would be: try to consume more and become poorer!」

レンティヤーの収入と支出との関係は、企業の資本価値と外部負債との比率に重要な影響を及ぼす。ところでレンティヤーは富の所有者であるから、彼等の支出は必ずしもその収入の範囲内に限定されるものではない。富の減少、貯蓄の減少によってその収入をオーバーした支出をなすことも出来る。しかし一般的にいつてレンティヤー階級は貯蓄の慣習を身につけたひとびとであり、正常時にはその支出は収入より小であると考へてもよい。したがって

	消費財門 部	投資財門 部	合 計
産出量の価値	80	20	100
賃銀支出額	40	10	50
粗利潤	40	10	50
利子と配当金	28	7	35
レンティヤー支出	24	6	30
レンティヤー貯蓄	4	1	5
未配当利潤	12	3	15

レンティヤーの富は増大する。そこでいま或る期間のレンティヤーにたいする企業の支払が、その期のレンティヤーの支出をオーバーするとその期ではレンティヤー貯蓄にひとしい分だけ企業の外部負債は増加する。ロビンソンはいう。「レンティヤーがより節約的となればなるだけ——彼等の収入にたいす支出の比が小となればなるだけ——長期的には、資本価値にたいする企業の外部負債の比がより大となる。」この関係をロビンソンに従って数値例で説明すると次のごとくなる。労働者階級は貯蓄しないと仮定して、産出量の価値を一〇〇としてその内別は消費財部門で八〇、投資財部門で二〇である。その場合、消費財部門の支払賃銀総額は四〇、投資財部門のそれは一〇とすると、消費財部門の粗利潤は四〇、投資財部門のそれは一〇である。支出の側面を考えると、レンティヤーの収入三五から三〇だけ消費財購入に支出され、それと労働者消費五〇と合して消費財の価値にひとしい。消費財部

門での粗利潤四〇は投資財部門の支払賃銀額一〇とレンティヤー支出三〇の和にひとしく、投資二〇は総粗利潤五〇よりレンティヤー支出三〇を差引いたものにひとしく、これはまたレンティヤー貯蓄五と未配当利潤一五の和にひとしい。そこでレンティヤーにたいする企業の負債はレンティヤー貯蓄五だけ増加したことになる。一般的に述べて、粗利潤の恒等式は、

$$R = I + Cr$$

(19)

として、レンティヤーにたいする企業分配性向を、

$$D = dR$$

(20)

レンティヤーの貯蓄性向を、

$$S_r = sD = sdR$$

(21)

企業の売上額は、

$$W_I + W_C + Cr$$

(22)

企業の総支払額は、

$$W_C + W_I + dR = W_C + W_I + S_r + Cr$$

(23)

企業の支払と収入との差を企業の負債として、

$$(W_C + W_I + S_r + Cr) - (W_I + W_I + Cr) = S_r$$

(24)

そこで企業の負債はレンティヤー貯蓄にひとしい。また次の関係が成立つ、企業の利潤留保を $S_e$ で示し、

$$S_e = R - dR$$

(25)

総利潤は、

$$R = I + C_r$$

(25)

であるから、

$$S_e = I + C_r - dR$$

(26)

レンティヤー貯蓄は

$$S_r = dR - C_r$$

(27)

であるから

$$S_e = I - S_r$$

(28)

企業貯蓄は投資とレンティヤー貯蓄との差で示される。レンティヤー支出の *widow's cruse* 的効果に着目した場合、投資が所得造出効果と生産能力造出効果という二重効果をもつと同様の意味において、レンティヤー支出は次のような二面性をもっている。即ち、レンティヤー支出が、もしその源泉が企業利潤より分配されたものであるなら、投資に利用しうる資源をくいつぶすことになる。しかし、レンティヤー支出はまた企業利潤を増大せしめるから、その減少は蓄積にとって不利である。ロビンソンは次のごとく述べている。「企業者は個別的にはその労働者により少なく支払うことによって利益をうるが、他の企業者が労働者により少なく支払うことによって市場を失い損失を被ると丁度同様に、各企業者は、彼の利潤の大部分を投資に利用しうるように（或ひは将来投資のための資金調達のため保有する）、彼の細君や株主達が、低率の配当で満足することをのぞむが、他面、各企業者は商品市場を活況ならしめるところの他の細君や株主達の支出によって利益をうるのである。」ワイントローブも亦利潤の留保か配当かという企業者選択について次のごとくいう。「利潤にかんするかぎり、全体としての企業にとって許される選択は、利潤

配当——消費支出の還流による今日の利潤か、投資とその乗数——所得のリパカッションによる明日の利潤かいづれかである。」<sup>(3)</sup>

ロビンソンは恒常的な経済成長の条件を解明するために、黄金時代の経済という仮想的な世界を想定している。資本家は消費しない、労働者は貯蓄しないという仮定の下で *golden age economy* を次のごとくえがいている。即ち、利潤率が一定で技術の進歩は中立的であり、したがって、実質賃銀率の上昇率と労働生産性の上昇率はひとしく所得分配率、雇用の消費財部門と投資財部門との配分比率は一定、年々の総産出量と資本の蓄積率とともに労働力の増加率と技術進歩率の和にひとしく且一定である。このような経済はなんらの矛盾なく完全雇用を維持しうる成長経済で、ハロッド分析での  $G = G_w = G_n$  の条件が成立する経済に相当する。もともとロビンソンは、かかる黄金時代の想定について次のごとくいう。「現実のいかなる経済においてもえられそうもない神話的な状態である。」しかし、「恒常的蓄積が要求する諸条件は、現実には決して見出しえないようなものである。それにもかかはらず、それらの諸条件の欠除が何にをもたすかを知るためには、それらの諸条件を整理することは有効である。」そこでもし、「技術の進歩率と人口の成長率とが自然によってあたえられるものと考えるならば、与えられた諸条件に適した黄金時代は経済的至福 *economic bliss* の状態を示すものということができる。というのは、消費は、その増加率の維持とちょうど一致する技術的に可能な極大率で増加しつづつあるからである。」<sup>(4)</sup> 以上の黄金時代の経済はレンティヤーの存在しない経済であった。しかし、われわれはレンティヤー階級が存在を考えているから、この場合右の黄金時代の条件はどのように修正されるべきであろうか。「黄金時代の根本的特徴の一つは、財に対する需要（それ故にその産出量）が経済の成長率でもって時間を通じて増加することである。中立的技術進歩で、利潤分配率はコンスタントである。黄金時代の条件としては利潤からの消費財に支出される割合は一定であるべきことである。いままでの黄金

時代の議論ではわれわれはそれを零でコンスタントと仮定してきた。<sup>(34)</sup> いま、レンティヤーに対する利潤の企業分配を既述のごとく

$$D = dR$$

とすれば、レンティヤーの消費支出或いは貯蓄は、

$$S_r = s d R \quad (0 < s < 1)$$

$$C_r = (1-s) d R$$

そこで、レンティヤー支出と利潤率との比が一定であるということは、

$$\frac{C_r}{R} = \frac{(1-s)dR}{R} = (1-s) d$$

であるから (1) 利潤分配率が一定、(2) レンティヤーの貯蓄性向が一定 (2) または一つの変化が他の変化によって相殺されるか いずれかの条件が成立しなければならぬ。また、

$$I = S_r + S_e$$

であるから、 $d$  と  $s$  とが一定であるという条件が成立すると、資本価値にたいする企業の外部負債の比は一定、そして消費財に対する需要の増加は、生産能力の増加と一致する。そこで黄金時代の状態をくつがえす攪乱は何ら生じない。 $d$  がコンスタントである条件は次のような場合にみたされる。即ち、利率が一定、一定の利率で企業が借入る金額の割合が一定、利潤から利子を支払った残余のうち配当金として分配される割合が一定である場合である。 $s$  がコンスタントである条件は、レンティヤーの消費水準が彼等の富の増加とともに累進的に上昇する場合に成立する。レンティヤーが存在しなければ、利潤率は資本蓄積率にひとしくまた経済の成長率にひとしい。しかし、レンテ



イヤー支出を導入すると利潤率はもはや経済の成長率にひとしくはない。そこで同一の利潤率をもつ各黄金時代の経済であっても、レントイヤー支出の程度によって成長率が異なることが考えられる。かりにレントイヤーの支出性向が高ければ、投資にたいする消費の比は相対的に大であるから、成長率は低くなる。また同一の成長率であっても、レントイヤーの支出性向が高ければそれだけ利潤率は<sup>(35)</sup>大となる。

レントイヤーの支出は一般的に消費財に対する有効需要を高める。ところで消費財部門において生産の余力が尚存在するかどうかによって、レントイヤー支出の増加が物価、労働賃銀の実質水準にあたえる影響が異なる。ロビンソンはこのような問題を景気循環過程におけるレントイヤー行動を通じて見ようとする。一般的にいつてレントイヤーの収入は利潤の増大におくれる、固定的な利子は別としても、配当金の増大も企業利潤の増大にたしてタイムラッグをもっている。それ故にレントイヤー支出の増大も企業利潤の増大におくれる。ロビンソンは、 $C_R$ と $R$ との比についてその限界比率は平均比率より小であると考える。そこでまずブームの過程におけるレントイヤー支出の意味を検討しよう。消費財の生産が完全に非弾力的であるような場合、消費財の実質量はコンスタントであり、有効需要の増加は物価水準のみを上昇せしめる。この場合仮りにレントイヤーの実質所得が増加するとしても、貨幣所得に比して上昇割引は小である。もしレントイヤーがその実質支出の水準を引下げるように行動するならば実質賃銀率の低下はそれだけ小となる。もしレントイヤーが物価の上昇に応じてその実質支出を一定に維持するように行動するならば、実質賃銀率はそれだけ低下することとなる。もし消費財部門に生産の余力があり供給が弾力的であるような状態では、仮りに投資が増加したとしても消費財価格は殆んど変化せずコンスタントでありうる。レントイヤーの支出が企業利潤の増大におくれる傾向があり、その支出増加はその収入の増加にとって比例以下であるという事実が産出量の変動を制御する役目を果たす。レントイヤー支出が企業利潤や彼等の収入にとってタイムラッグをもっていることが一般的

にいてブームの發展のタイムパターンを複雑ならしめる。投資財部門での投資増加によって誘発された雇用増加は直に賃銀よりの支出を増大せしめるが、レントイヤー支出はおくれて誘発される。「かくて、投資率が月々變化している場合、乗数における賃銀構成分子は現在の投資を反映しているが、レントイヤー構成分子は数月前の投資を反映している。このことは、一定の投資率に対応する短期均衡の状態についての考へ方の単純さを破壊する。その極大率の投資による確定的な高位均衡は決して到達しえないかも知れない。なんとすれば、投資は、消費が投資のピークに追いつく以前に減退し、乗数は決して一度に二つの層で作用しないからである。」<sup>36</sup>しかし、レントイヤー支出のもつタイムラグはブームの進行する大道を破壊することはない。そのタイムパターンを變へるだけである。次に經濟がスランプに落入った場合その底もレントイヤーの存在によって影響をうける。レントイヤー支出の減少割合は一般的にその収入にたいして比例以下であり、且その収入は亦企業利潤の減少にたいしてもタイムラグをもっている關係上、經濟がスランプに落入った場合の有効需要の低落にたいして、レントイヤー支出は一つのバッファ的な役割を果たす。もしレントイヤーが存在しなかった場合、物価の低落にたいして貨幣賃銀の低下がおくれ、したがって實質賃銀の上昇がスランプ低落にひとつのブレーキをかける。物価がコンスタントであればスランプの程度には限度がない。しかし、レントイヤーが存在する場合仮令物価がコンスタントであっても、レントイヤー支出が或る程度のブレーキ的役割を果たす。

widow's curse 的効果に注目するかぎり、レントイヤーの存在は企業者利害と完全に一致する。レントイヤー支出は財に対する有効需要を高めることによって企業利潤を高める。企業の利潤分配が再びただけ利潤として還流するかは、レントイヤーの支出性向に依存する。他方、利潤の分配それ自体は企業の財政的地位を弱める。利潤の企業貯蓄は、将来の設備拡張のための投資行為を容易ならしめうるからである。企業の内部蓄積が大であるほどまたそれ

に應じて新たな外部資金の獲得が容易となる。企業は利潤が上昇しつゝある場合でも配当を比較的固定化して、利潤の内部留保をはかうとする傾向があるのは右の事実を説明する。その意味で利潤の配当は利子的な性質をもつ。レンティヤー貯蓄は企業の投資資金の供給を容易にするという意味でレンティヤー貯蓄は企業の利害と一致すると考えられるかも知れない。「そうではない。若し貯蓄が行われると企業にとっては収入は支出に不足する。そこで投資資金を調達するために借入しなければならぬ。しかし若し外部の貯蓄がなければ、企業の利潤はそれだけより大となつてその未配当利潤より投資資金を調達することができる。かくて、ひとびとの支出は、その貯蓄よりも企業にはのぞましい。」<sup>37)</sup>一つの階級としての企業者にとっては支出はのぞましく貯蓄は一つの悪徳である。レンティヤー支出もその点で企業者の利害に一致する。しかし企業者乃至資本家の利害と社会全体の利害とは必ずしも一致するとはかぎらない。そこで次にレンティヤー支出と賃銀との關係を考察しよう。レンティヤー支出が労働者階級に与える影響は物価の変動と雇用の変化とを通じて見られる。ここに二重的な關係が存在する。ロビンソンはいう。「投資率を一定とすれば、レンティヤー消費が大であるほど、実質賃銀の水準は低くなる。<sup>38)</sup>」「投資率を一定とすれば、レンティヤー貯蓄が大であるほど、実質賃銀水準は高く、利潤の水準は低くなる。かくてレンティヤーの節約は労働者にとって利益であり企業にとって不利である。」<sup>39)</sup>レンティヤー支出が実質賃銀にあたえる影響は、供給の弾力性如何によつて異なるであらう。そこでいま完全雇用、消費財の供給は完全に非弾力的と仮定し、極めて簡単なモデルでもつてレンティヤーの支出傾向と実質賃銀率乃至所得分配率との關係を考察しよう。最初の期間零期で完全雇用均衡が成立しているとして、国民生産物一〇〇、消費七五、投資二五とする。物価水準は零期を基準年度とする。又所得の分配面ではWは八〇、Rは二〇とする。そして労働者階級とレンティヤー階級の限界消費傾向は共に〇・七五と仮定する。(以下dは1とする。)第一期で企業は銀行より資金を借入れ、二五の投資を行ひ以下の期間において投資水準は五〇の水準で

維持されるとする。実質生産量是不変、それ故に投資需要の増加は一方的に物価水準の上昇を結果する。いま貨幣賃銀率がコンスタントと仮定すれば、 $W \parallel 80$ 、 $C_w \parallel 60$ 、 $S_w \parallel 20$ の水準が維持されるであらう。そこで乗数効果が波及し尽したN期の状態では、貯蓄投資の均衡条件からレンティヤー貯蓄 $S_R$ は30に上昇しなければならぬ。そのためには、レンティヤー収入は120であらねばならぬ。貨幣額で示された産出額、国民所得は200となる。レンティヤー支出 $C_R$ は90、 $C_w$ と合して総消費 $C$ は150となる乗数効果は完全にレンティヤー収入の上に働いている。以上は勿論マネタリウムで測られているから、これをリアルタムに直すと、物価は二倍に上昇しているから、これでデフレートすると、実質国民所得は100、レンティヤーの実質所得は60、労働者階級の実質賃銀は40、実質投資二五、実質消費七五となる。国民所得の相対的分け前はリアルタムでは労働者所得は80%から40%に低下し、レンティヤーにとっては20%から60%に上昇している。かくてレンティヤーの高き支出性向は、賃銀率を一定とするかぎり、労働者階級にとって不利である。次に第二のモデルとして、他の仮定は不変としてレンティヤーの限界支出性向を○・五労働者階級の限界支出性向を○・八一二五としよう。零期では、 $C_w$ は六五、 $S_w$ は一五、 $C_R$ は10、 $S_R$ は10である。そこで投資が50の水準に上昇した場合の乗数効果は、極根のN期では $W$ は80、 $C_w$ は六五であるから $S_R$ が三五であるような $R$ 七〇が生れねばならぬ。国民所得は一五〇となる。実質水準では、実質投資三三・三実質消費は六六・七レンティヤーの実質収入は四六・七、労働者階級の実質賃銀は五三・三、そこで実質分配率は労働者階級については80%から五三・三%に低下し、レンティヤー階級については20%から四六・七%に上昇している。第一のモデルに比較して利潤分配率の上昇的シフトは軽い。これはレンティヤーの貯蓄性向の上昇、したがって物価の上昇率が低いことによるものである。インフレ下においてレンティヤー支出が大であるほど利潤分配率は上昇する。(カルドアのケインズモデルによる所得分配分析においては、完全雇用を仮定しているが、その際、 $S_w \searrow S_R$

であるかぎり彼の結論は妥当する。)ところで第一のモデルにおいて、もし貨幣賃銀率が物価騰貴に比例して上昇するとすれば、利潤も物価に比例して上昇するから、N期ではマネタームで凡ての量が二倍となり、リアルタームでは $\frac{1}{2}$ で、所得分配率は不変である。以上の二つのモデルでは投資は第一期以降貨幣額で五〇の水準で維持されると仮定している。若し企業者がその実質投資水準を一定に維持しようと決意すれば、体系はまた異った運行と結果を示すことになる。いまレンティヤー支出、労働者階級の支出については第一のモデルと同じ行動係数を仮定し、貨幣賃銀率もコンスタントとしよう。第一期で企業は実質投資を二五から五〇に増加せしめようとすれば、実質産出量は一〇〇で不変であるから、実質消費は七五から五〇に減少せしめることが必要である。貨幣支出に一期間のタイムラッグを考えると第一期でのマネタームの消費支出は七五である。そこで企業が国民産出量の五〇％を投資せんとすると、物価が上昇するという事実を考慮に入れるならばならない。そこで第一期では七五だけ投資しなければならぬ。国民所得はマネタームで一五〇となる。貨幣賃銀は八〇でコンスタント、それ故に物価上昇による windfall 的な利益は凡て企業に帰属する。リアルタームになおすと、労働者賃銀は八〇から五三・三に低下し、利潤所得は二〇から四六・七に上昇する。第一期の消費は零期の所得にもとづくから、労働者の実質消費は六〇から四〇に低下し、レンティヤーの実質支出は一五から一〇に低落する。

第二期で、消費支出は第一期の貨幣所得に依存するから、 $C_w$ は六〇、 $C_R$ は五二・五、合計で一一二・五となる。企業者は物価の上昇を予期するから、国民産出量の五〇％の実質投資を維持するためには、一一二・五にひとしい貨幣額の投資を行はねばならぬ。国民所得は二二五となる。賃銀はコンスタントであるから、労働者は八〇を受取り、二〇を貯蓄する。企業は物価上昇による利益を完全に獲得し、利潤は一四五となる。第二期の物価指数を二・二五として実質水準で測れば、実質消費は零期の七五から五〇に低下し、レンティヤーの実質消費は第二期では二三・三に上

昇し、労働者の実質消費は更に二六・七に低落している。第一期と第二期との実質量を眺めてもインフレはWを次第に減少せしめていることが分る。このようなプロセスの終極的な結果は実質賃銀を零にいたらしめるであろう。レントイヤーの実質所得は一〇〇に近づくであろう。行動係数が不変であるかぎり、インフレは爆発的である。尤も現実的には貨幣政策、財政政策等によって企業の投資行動に圧迫が加えられるであろうし、また貨幣賃銀引上の要求もインフレの進行とともに強まり、現実的に引上げられるであろう。投資行動に何らの圧迫も加えられず、物価の上昇に比例して賃銀の引上げが認められるかぎり、またインフレは爆発的であろう。<sup>40)</sup>

以上のモデルでは、完全雇用、供給は完全非弾力的と仮定されている。この場合労働者とレントイヤーとの間には「私のものが多ければ多いほど貴方のものはそれだけ少ない。」<sup>41)</sup>という言葉が完全に妥当する。然し、もし完全雇用以下であり、消費財の生産についても尚十分に余力があり供給が弾力的であるような状態では、レントイヤー支出の増大は、消費財需要を増大せしめ、労働の雇用をも増加せしめる。物価は不変、或はその上昇も軽度であるであろう。たとえば実質賃銀率が低下したとしても、その低下の割合が雇用増加に比して小であるならば、実質総賃銀額は増加するであろう。そのかぎりにおいてレントイヤー支出は労働者の利益と一致する。ロビンソンはいう。「レントイヤー消費と賃銀との間の二重関係は非常に混乱を生ぜしめ、且レントイヤーの側における節約が、労働者の利益にとって有利であるか不利であるかどうかの問題を生ぜしめる。しかし根本的な点は全く単純である。高い雇用水準が投資によって維持されている場合、レントイヤーによる余分の消費は、短期的には（実質賃銀を低下せしめることによって）労働者には有害である。そしてもし投資の縮小によってチェックされるようなインフレの危険を惹起せしめる程度まで進むならば、それはまた将来においても有害である。なんととなれば蓄積をおくらすからである。投資率が低く不況の状態である場合、レントイヤーによる余分の消費は、短期的には労働者にとって有利である。なんととなれば

それは直に雇用を増加せしめるからである。そして将来においても、買手市場の程度を減退せしめることによって蓄積を促進せしめに役立<sup>(42)</sup>つが故に有利である。」

われわれは、ケインズ「一般理論」において、レンティヤー階級は単なる金利の取得者の側面として取上げられており、資本主義経済の寄生的な性格の結果は、安楽往生せらるべき運命の者として、認識せられていることを知った。ロビンソンは、レンティヤー階級の支出的側面を注視することによって「一般理論」において忘れられた役割をレンティヤーにあたえることができた。widow's cruse 効果こそその根拠を供するものであった。

(註)

- (1) 「経営と経済」第四十年第一冊第八三号『所得分配の巨視的経済理論——The Widow's Cruse Theoryを中心として——』「経営と経済」四十一年第一冊第八七号『The Widow's Cruse Theory 再論』
- (2) N. Kaldor "Alternative Theories of Distribution" Review of Economic Studies, Vol. XXIII, June, 1955—56. カルドアによるケイルズモデルについては、最近次の批判がある。R. Findlay, "Economic Growth and the Distributive Shares," Review of Economic Studies, Vol. XXVII, June 1960.
- (3) 馬場啓之助「近代経済学方法論」においても、同様な視点から、資本主義経済の二側面的はあくを、ボエム・バザエルク、マシーナル、シユンベーター、ケインズを通じて取り上げられている。
- (4) J. M. Keynes, The General Theory, p.161—162.

ケインズはまた同じ個所で「将来に影響を持つ人間の決意は、それが個人的なものにせよ政治的なものにせよあるひはまた経済的なものにせよ、厳密な数学的期望値に依存することを得ない——何故ならばかかる計算をなす基礎が存在しないからである——ということ、そして車輪を廻転せしめるものは、われわれの生得的な衝動であって、選択すべきもののうちから

出来得る最善の選択を行われわれの合理的な自己は、可能な場合には計算をなすけれども、しばしばわれわれの動機を氣にすべしとか感情とか徳性とかにたよりを置く。』 p.162-163.

- (5) J. M. Keynes, General Theory, p.376.
- (6) J. M. Keynes, General Theory, p.376.
- (7) J. M. Keynes, General Theory, p.375.
- (8) J. M. Keynes, General Theory, p.376.
- (9) J. R. Hicks, "Mr. Keynes and The classics, A Suggested Interpretation", *Econometrica*, Vol. V. 1937. p.147-159.

Readings in The Theory of Income Distribution edited by W. Fellner and B. F. Haley, p.461-476.

近世経済學の発展「近世経済學の発展」100頁-109頁参照。

- (10) J. Keynes, General Theory, p.167.
- (11) J. Keynes, "The General Theory of Employment," *Quarterly Journal of Economics*, Feb., 1937. The New Economics edited by S. E. Harris, 1949, p.181-193.
- (12) J. Keynes, *ibid*, The New Economics, p.187.
- (13) J. Keynes, *ibid*, The New Economics, p.187.
- (14) J. Keynes, General Theory, p.309.
- (15) J. Keynes, General Theory, p.309.
- (16) J. Robinson, The Accumulation of Capital, 1956, p.68
- (17) J. Robinson, *Accumulation*, p.69.



- 57 J. Robinson, Accumulation, p.250.
- 58 J. Robinson, Exercises in Economic Analysis, p.72
- 59 J. Robinson, Accumulation, p.247.
- 60 J. Robinson, Accumulation, p.75
- 61 J. Robinson, Accumulation, p.75  
このような仮定はまたカレンキョーの利潤理論になじつめられてゐる。M. Kalecky, Theory of Economic Dynamics,  
邦訳四五頁。
- 62 M. Kalecky, *ibid.*, 邦訳五六頁。
- 63 J. Robinson, Accumulation, p.255.
- 64 J. Robinson, Exercises, p.81~82.
- 65 J. Robinson, Exercises, p.82.
- 66 内田定寿記編「労働組合と現代経済学」一二三頁所載「ガールディング論文」国民所得の分け前としての賃銀
- 67 S. Weintraub, An Approach to the Theory of Income Distribution, 1958, p.93.
- 68 J. Robinson, Accumulation, p.248.
- 69 J. Robinson, Accumulation, p.256
- 70 S. Weintraub, *ibid.*, p.94.
- 71 J. Robinson, Accumulation, p.99.
- 72 J. Robinson, The Rate of Interest and other Essays, 1952, 邦訳「利子率その他諸研究」一二三頁
- 73 J. Robinson, Accumulation, p.99.
- 74 J. Robinson, Accumulation, p.258.

- ⑤ J. Robinson, Accumulation, p.259. なほ黄金時代の経済に必要な技術的条件と行動パターンについては、また Exercices in Economic Analysis, p.93-96 参照のこゝろ。
- ⑥ J. Robinson, Accumulation, p.266.
- ⑦ J. Robinson, Collected Economic Papers, Vol. Two, p.95.
- ⑧ J. Robinson, Accumulation, p.271
- ⑨ J. Robinson, Exercises, p.101.
- ⑩ J. P. Powelson, National Income and Flow of Funds Analysis, 1960, p.407-419.
- ⑪ J. Robinson, Accumulation, p.257.
- ⑫ J. Robinson, Accumulation, p.272